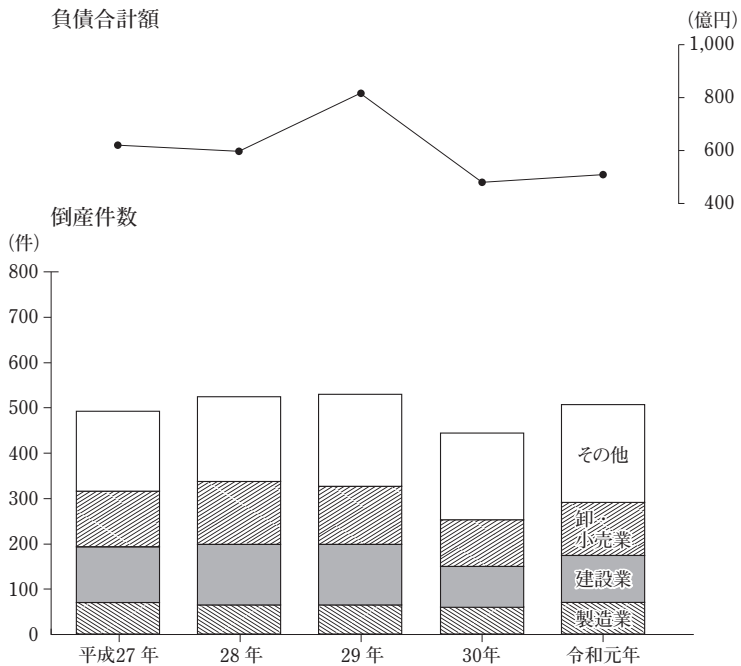


11

金 融

企業倒産状況（負債総額1千万円以上）



11 金 融

概 況	173
1 預金・貸出高 —金融機関別—	174
2 種類別預金と貸出金・有価証券・店舗数	174
3 郵便貯金預金残高	174
4 手形交換状況	175
5 信用保証状況	175
6 企業倒産状況（負債総額1千万円以上）	176
7 生命保険	177
8 火災保険	177

概 況

預金残高^(注1)

令和2年3月末の預金残高は、61兆7,672億円余りであった。対前年比で2.7%の伸びとなった。

貸出残高^(注1)

令和2年3月末の貸出残高は、28兆4,508億円余りであった。対前年比で0.7%の伸びとなった。

貸出約定平均金利

県内に本店を有する金融機関の貸出約定平均金利は、令和2年3月現在1.080%であった。

- (注) 1 国内銀行^(注2)および信用金庫等^(注3)の神奈川県内店舗分の貸出金末残と預金末残を基に、日本銀行横浜支店で算出^(注4)。
金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定、信託勘定および中央政府向け貸出金を含まない。
- 2 銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行、政府関係機関およびゆうちょ銀行を除く）。
- 3 預金は、信用金庫、労金、信組、商中、農協の合計。
貸出は、信用金庫、労金、信組、商中、農協、日本政策金融公庫の合計。
- 4 国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース（「都道府県別預金、現金、貸出金調査表」）の計数を、信用金庫等は日本銀行横浜支店報告ベース（「預金、貸出金の月末残高状況」）の計数を各々使用。

(日本銀行横浜支店)

県中小企業制度融資の状況

県では、県内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、金融機関及び神奈川県信用保証協会と協調して、中小企業者への安定的かつ機動的な金融支援を実施している。

令和元年度の主な取組みとしては、令和元年台風第15号・第19号により影響を受ける県内中小企業者への支援として「令和元年台風第15号・第19号特別支援融資（一般枠）」「令和元年台風第15号・第19号特別支援融資（別枠）」「令和元年台風第19号特別支援融資（激甚災害枠）」を新設した。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、影響を受ける県内中小企業者を「売上・利益減少対策融資」の融資対象に追加、「新型コロナウイルス対策特別融資（4号別枠）」を創設し、金利と信用保証料負担を軽減して支援した。

令和元年度の県中小企業制度融資の融資実績は、1,357億円（前年度対比117.4%）であった。

(金融課)

1 預金・貸出高 ー金融機関別ー

単位 百万円

(各年12月末日現在) 日本銀行横浜支店調

年 別	国内銀行	信 金	そ の 他
預 金 高			
平成 29 年	41,502,272	9,394,730	8,037,694
30 年	42,171,088	9,546,816	8,208,794
令和元年	43,353,643	9,821,270	8,334,816
貸 出 高			
平成 29 年	19,037,624	4,762,795	3,938,022
30 年	19,327,731	4,861,852	4,020,066
令和元年	19,315,334	4,961,914	4,102,647

国内銀行^(注1)および信用金庫等^(注2)の神奈川県内店舗分の貸出金未残と預金未残を基に日本銀行横浜支店で算出^(注3)。金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定、信託勘定および中央政府向け貸出金を含まない。

(注) 1 銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行、政府関係機関およびゆうちょ銀行を除く）。

2 その他のうち、預金は、労金、信組、商中、農協の合計。

貸出は、労金、信組、商中、農協、日本政策金融公庫の合計。

3 国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース（「都道府県別預金、現金、貸出金調査表」）の計数を、信用金庫等は日本銀行横浜支店報告ベース（「預金、貸出金の月末残高状況」）の計数を各々使用。

2 種類別預金と貸出金・有価証券・店舗数

単位 百万円

(各年12月末日現在) (一社) 横浜銀行協会調

年 別	預 金					貸出金	有価証券	店 舗 数
	要求払 預 金	定期性 預 金	その他 預 金	合計	うち一般預金			
平成 29 年	28,071,040	12,646,033	584,239	41,301,335	40,420,044	18,975,416	2,032,023	541
30 年	29,205,645	12,135,455	623,376	41,964,492	40,962,934	19,245,173	1,900,312	540
令和元年	30,795,045	11,731,825	619,472	43,146,363	42,277,824	19,272,100	2,135,592	540

(注) 1 横浜銀行協会に加盟している銀行（社員銀行）の神奈川県下本支店（出張所含む）分の末残合計。

2 要求払預金(当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金)、定期性預金(定期預金、定期積金、円デポ市場取引関係の預金)。

3 数値は百万円未満切捨てのため、内訳と合計は一致しない。

3 郵便貯金預金残高

単位 百万円

(各年度末現在) (株) ゆうちょ銀行「ディスクロージャー誌」より作成

年 別	預 金 計	流動性預金	定期性預金
平成 29 年度	11,113,184	4,317,760	6,795,423
30 年度	11,118,114	4,644,204	6,473,910
令和元年度	11,790,480	5,692,263	6,098,216

(注) 1 「流動性預金」＝通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2 「定期性預金」＝定期貯金＋定額貯金

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するが、「定期性預金」に含める。

4 預金残高は、未払利息を含まない。

4 手形交換状況

(一社) 横浜銀行協会調

年 別	手形交換高		不 渡 実 数		取 引 停 止 処 分		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額
	千枚	百万円	枚	千円	人	枚	千円
平成29年	1,087	2,730,535	172	171,115	21	32	29,231
30年	992	2,624,949	281	274,165	16	42	36,947
令和元年	901	2,537,234	228	486,954	14	48	33,295

(注) 横浜手形交換所参加金融機関のうち横浜市、三浦市、横須賀市内の全店舗および神奈川県内その他の市町村の一部店舗における計数。

5 信用保証状況

1 神奈川県

神奈川県信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成29年度	16,198	284,624,097	14,969	259,718,795	1,076	13,806,215	66,624	751,000,003
30年度	17,027	297,307,982	15,784	272,051,324	1,155	14,195,543	63,973	721,607,558
令和元年度	16,577	312,510,879	15,366	284,636,033	1,193	14,599,585	60,731	705,465,209

2 横浜市

横浜市信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成29年度	8,002	134,732,392	7,540	125,566,342	494	5,016,540	29,563	330,651,969
30年度	7,968	129,155,853	7,499	120,923,576	514	6,131,763	28,668	312,937,794
令和元年度	10,771	200,715,559	10,078	178,352,487	457	5,307,466	29,516	339,751,389

3 川崎市

川崎市信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成29年度	3,273	46,438,493	3,107	43,526,345	157	1,814,119	13,982	135,990,532
30年度	3,180	45,303,830	2,985	41,882,170	185	1,908,760	13,124	126,212,805
令和元年度	3,282	46,953,101	3,046	41,903,741	192	1,995,799	12,428	119,309,296

(注) 代位弁済(金額)については、元金、利息の合計額。

6 企業倒産状況（負債総額1千万円以上）

1 業種別 (株)東京商工リサーチ横浜支店「神奈川県・企業倒産状況」より作成

年 別	合 計		製 造 業		建 設 業		卸 売 ・ 小 売 業	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成29年度	528	81,811	67	18,769	131	11,900	128	23,061
30年度	444	48,762	60	13,744	90	9,414	103	11,103
令和元年度	523	50,945	72	10,181	107	8,508	121	16,727

年 別	運 輸 ・ 通 信 業		不 動 産 業		サ ー ビ ス 業 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
	百万円		百万円		百万円	
平成29年度	45	1,857	14	4,701	143	21,523
30年度	27	1,419	14	1,311	150	11,771
令和元年度	50	3,249	22	2,840	151	9,440

2 原因別

年 別	放 漫 経 営	過 少 資 本	業 績 悪 化	売 掛 金 回 収 難	在 庫 状 態 悪 化	設 備 投 資 過 大
	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数
平成29年度	17	9	474	2	-	-
30年度	11	8	389	2	-	2
令和元年度	12	7	458	5	-	1

2 原因別（つづき）

3 負債規模別

年 別	他社倒産の余波	そ の 他	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数
平成29年度	17	9	322	76	105	9	16
30年度	19	13	265	82	77	10	10
令和元年度	28	12	308	88	106	17	4

(注) 1 「業績悪化」は「既往のシワ寄せ」及び「販売不振」の合計。

2 「その他」は「信用性低下」及び「偶発的原因」の合計。

7 生命保険

(一社) 生命保険協会調

年度別	新 契 約		年 度 末 現 在	
	件 数	保 険 金 額	件 数	保 険 金 額
		百万円		百万円
平成 29 年度	965,975	4,543,445	15,760,925	72,635,720
30 年度	1,066,507	5,097,600	16,377,659	72,262,299
令和 元 年度	948,080	4,043,072	16,655,108	70,753,868

8 火災保険

(一社) 日本損害保険協会南関東支部調

年度別	新 契 約			支 払 保 険 金	
	件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	金 額
		百万円	千円		千円
平成 28 年度	416,041	35,588,381	22,652,762	7,939	8,863,992
29 年度	1,234,578	58,203,509	60,121,182	43,565	23,420,051
30 年度	1,252,812	70,294,811	66,170,778	86,537	60,000,612

- (注) 1 損害保険料率算出機構「損害保険料率算出機構統計集」による。
 2 平成28年度は、「長期契約・地震保険契約」を除く。
 3 平成29年度および平成30年度は、「地震保険契約」を除く。

